

追加意見

2011年5月3日

BNP パリバ証券 河野龍太郎

「復興プラン=成長戦略」の図式を強く打ち出すべきではないか

- 4月24日のプレゼンの際、財政面において、復興と「税制と社会保障の一体改革」との整合性が極めて重要だと強調しました。公的債務や社会保障問題と比べると、復興資金の負担は大きなものではなく、大震災を理由に、それらの問題を棚上げすることは決して許されないと考えるためです。
- 大震災の前に、菅政権は「税制と社会保障の一体改革」と「平成の開国」を政策の二枚看板に掲げていました。私自身もこの二つが日本経済にとって、喫緊の課題であると認識しておりました。後者の「平成の開国」については、具体的には、TPP参加や農林水産業における規制緩和・規制改革、社会インフラ輸出促進などが挙げられ、「成長戦略」として位置付けられていました。これらは、人々の創意工夫を発揮させることで、「1人当たりのトレンド成長率」を高めることを目標としています。残念ながら、大震災の影響で、「平成の開国」を含む成長戦略の実行は中断しているように見えます。
- 今回、専門委員皆様の話を一通りお聞きすると、「復興=成長戦略」という図式をもっと強く打ち出すべきではないかと考えるようになりました。多くの方が指摘されたように、「復興特区」の導入などを含め、被災地から将来の日本を支える産業や制度が生まれてくること、あるべき「復興」の姿だと思われませんが、このことは復興プランそのものが、日本の成長戦略になり得るということです。
- 佐々木専門委員が解決すべき問題点の一覧を示されました。それらの解決には公的な関与もある程度必要でしょうが、それ以上に民間の知恵と資金がより重要であることが示唆されていたように思われます。日本経済全体の活性化を目的に、「復興」と「成長戦略」をよりリンクさせるべきだと考えます。そうしたメッセージを打ち出すことが、より多くの民間の知恵と資金を復興に呼び込むことにつながるのだと思われれます。例えば、「町づくり」には、不動産を含む金融イノベーションが必要だと思われれます。